

第 18 期 決 算 公 告

名古屋市中区錦三丁目10番32号
株式会社アーキッシュギャラリー
代表取締役 伊藤誠英

貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	580,833,539	流動負債	410,231,312
現金及び預金	254,686,840	工事未払金及び買掛金	233,505,343
完成工事未収入金及び売掛金	114,680,505	未払法人税等	13,407,500
販売用不動産	141,665,926	未払金	769,035
未成工事支出金	55,285,075	未払費用	11,353,580
原材料及び貯蔵品	550,769	前受収益	717,000
前払費用	6,172,958	預り金	4,608,791
未収消費税等	5,577,700	未成工事受入金	139,944,458
立替金	18,630	賞与引当金	3,732,335
繰延税金資産	2,195,136	完成工事補償引当金	2,193,270
固定資産	176,698,600	固定負債	10,564,846
有形固定資産	154,233,527	役員退職慰労引当金	8,984,846
建物	91,711,652	預り保証金	1,580,000
車両運搬具	361,888		
工具、器具及び備品	881,248	負債合計	420,796,158
土地	61,278,739	純資産の部	
無形固定資産	936,068	株主資本	336,735,981
ソフトウェア	147,969	資本金	170,000,000
その他	788,099	資本剰余金	23,500,000
投資その他の資産	21,529,005	資本準備金	10,000,000
出資金	10,000	その他資本剰余金	13,500,000
保証金	14,298,360	利益剰余金	143,235,981
長期前払費用	2,155,214	利益準備金	9,141,000
保険積立金	4,860,900	その他利益剰余金	134,094,981
長期未収入金	18,027,812	繰越利益剰余金	134,094,981
繰延税金資産	204,531		
貸倒引当金	-18,027,812	純資産合計	336,735,981
資産合計	757,532,139	負債・純資産合計	757,532,139

損益計算書

〔平成28年 4月 1日から〕
〔平成29年 3月31日まで〕

(単位：円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	1,775,309,830	
不動産等売上高	52,132,481	1,827,442,311
売上原価		
完成工事原価	1,560,017,575	
不動産等売上原価	21,115,336	1,581,132,911
売上総利益		246,309,400
販売費及び一般管理費		197,762,354
営業利益		48,547,046
営業外収益		
受取利息	4	
雑収入	4,998,791	4,998,795
営業外費用		
支払利息	885	885
経常利益		53,544,956
税引前当期純利益		53,544,956
法人税、住民税及び事業税	15,074,800	
法人税等調整額	2,072,903	17,147,703
当期純利益		36,397,253

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の工事に係る補修費用の実績を基準として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	6,080 株	—	—	6,080 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月17日	普通株式	6,080	1,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月17日

3. その他

計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。